

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
56	港湾施設等復旧事業	5,400,000	3,150,000	0	0	5,400,000	3,150,000		○
57	機械関係修繕費	89,200	89,200	89,200	89,200	0	0		○
58	船舶関係修繕費	47,939	47,939	47,939	47,939	0	0		
59	電気関係修繕費	80,820	80,820	80,820	80,820	0	0		○
60	建物関係修繕費	109,000	109,000	109,000	109,000	0	0		○
61	土木関係修繕費	461,683	356,811	405,168	335,810	56,515	21,001		○
62	ストックマネジメント 事業	94,000	94,000	115,000	115,000	△ 21,000	△ 21,000		○
63	施設保守委託費	36,300	36,300	36,300	36,300	0	0		○
64	施設維持事務費	19,407	16,840	19,595	16,841	△ 188	△ 1		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	6,338,349	3,980,910	903,022	830,910	5,435,327	3,150,000		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 5目
港湾施設等復旧事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,400,000	2,250,000				3,150,000	0
補助事業	4,500,000	2,250,000				2,250,000	0
単独事業	900,000	補助率 50 %				900,000	0
令和元年度	0						0
増△減	5,400,000	2,250,000	0	0	0	3,150,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,860,000	0
算 市債+一般財源	1,220,000	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

令和元年台風第15号、第19号で被害を受けた施設の復旧、強化を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度12月補正 3,587,000千円
 令和元年度2月補正 3,700,000千円
 令和2年度 5,400,000千円
 令和3年度以降 1,860,000千円

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
被災施設の復旧	900,000	0	900,000	本牧海づり施設
被災施設の復旧及び強化	4,500,000	0	4,500,000	金沢区福浦・幸浦地区護岸
合計	5,400,000	0	5,400,000	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等

【 根拠とするデータ等 】

横浜港護岸復旧工法検討会報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠 牧野 仁志 御調 知伸	織地 啓 谷 政史 平原 雄	黒田 剛

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度事業評価書番号	56
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	89,200	0				0	89,200
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	89,200						89,200
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	91,500	91,500	79,200
算 市債+一般財源	91,500	91,500	79,200
決 事業費	94,056	80,157	78,028
算 市債+一般財源	94,056	80,157	78,028

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	150,000	150,000
算 市債+一般財源	150,000	150,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
 市民利用施設、厚生施設及び庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】
 各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
庁舎等建築機械設備緊急修繕工事	9,200	9,100	100	管内一円工事
各ポンプ場整備工事	0	14,000	△ 14,000	
市民利用施設等機械設備改修工事	73,000	59,100	13,900	
機械設備各種修繕	6,900	6,900	0	
合計	89,200	89,200	0	

【 事業スケジュール 】
 通年

【 根拠法令 】
 ・港湾法
 ・建築基準法
 ・浄化槽法
 ・消防法

【 根拠とするデータ等 】
 年次計画、管理部門からの依頼

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	大貫 剛	係長	海野 雅之
----	------	----	------	----	-------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
船舶関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	57
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	47,939	0				0	47,939
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
令和元年度	47,939						47,939
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	40,500	42,939	42,939
算 市債+一般財源	40,500	42,939	42,939
決 事業費	46,480	46,681	50,445
算 市債+一般財源	46,480	46,681	50,445

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
 港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。
 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。
 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。

【 実績の推移・今後見込み 】
 平成21年度に海事広報艇「はまどり」は売却し、修繕費を大幅に削減しました。
 平成25年度には港務艇「おとり」を廃船し、新艇をリースすることで、修繕費をさらに削減しました。
 平成27年度には清掃船「清浜丸」を処分しました。
 平成30年度に清掃船「清澄丸」の後継として、「蒼海丸」をリースすることで、修繕費を削減しました。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	差引	説明
船舶関係各種部品	100	100	0	
港務艇修繕	12,500	12,500	0	
パトロール艇修繕	4,000	8,500	△ 4,500	機関更新済
清掃船修繕	15,500	14,000	1,500	清浦丸定期検査、蒼海丸2年目整備
浮さん橋修繕	8,000	8,000	0	
日本丸階段修繕	2,000	0	2,000	
船舶・浮さん橋等各種修繕等対応費	5,839	4,839	1,000	緊急修繕
合計	47,939	47,939	0	

【 事業スケジュール 】
 通年

【 事業開始年度 】
 ・昭和26年3月

【 根拠法令 】
 ・船舶安全法
 ・船舶安全法施行規則

【 根拠とするデータ等 】
 港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 大貫 剛 係 奥田 仁

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
電気関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	58
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	80,820	0				0	80,820
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	80,820						80,820
増△減	0	0		0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	87,000	102,000	70,820
算 市債+一般財源	87,000	102,000	70,820
決 事業費	89,575	76,191	75,954
算 市債+一般財源	89,575	76,191	75,954

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	318,000	181,000
算 市債+一般財源	318,000	181,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
港湾局所管の電気設備（上屋を除く）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】
各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費（千円）
非常用発電機・電力量計更新工事他	44,000
照明設備・消防設備等改修工事	16,000
緊急修繕工事他	18,110
デザイン照明LED化検討業務委託他	2,710
合計	80,820

【 事業スケジュール 】
通年実施

【 根拠法令 】
電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】
計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）
横浜市電気工作物保安規程
各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	長谷川 勤
--------------------	---------	----------	-------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
建物関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	56
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	109,000	0				0	109,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	109,000						109,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	110,500	116,000	105,000
市債+一般財源	110,500	116,000	105,000
決算 事業費	108,157	71,906	82,209
市債+一般財源	108,157	71,906	82,209

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,673,000	110,500
市債+一般財源	1,673,000	110,500

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民利用施設、庁舎厚生施設及び付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施する。

【事業費の内訳】

件名	令和2年度
港湾局建築緊急修繕工事ほか1件	10,000
大さん橋国際客船ターミナル屋上劣化防止剤塗布工事ほか4件	97,000
大黒海釣り施設躯体劣化調査業務委託ほか1件	2,000
合計	109,000

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法 消防法 労働安全法 建築基準法

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量

市民利用施設	94	施設
庁舎施設	7	施設
その他	58	施設
計	159	施設

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 小林 摩耶 係 城戸 俊彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
土木関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	60
令和元年度 事業評価書 番号	61

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和2年度	461,683	44,500	0	60,372		356,811
補助事業	133,500	44,500				89,000
単独事業	328,183	補助率1/3		60,372		267,811
令和元年度	405,168	0	15,000	54,358		335,810
増△減	56,515	44,500	△ 15,000	6,014	0	21,001

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	413,928	340,880	428,226
算 市債+一般財源	351,628	327,880	317,010
決 事業費	378,017	304,325	439,728
算 市債+一般財源	359,904	294,031	383,248

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	976,610	1,454,050
算 市債+一般財源	918,443	1,389,317

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。

【実績の推移・今後見込み】

高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

名称	概要	金額
応急補修工事	岸壁・護岸・道路・荷さばき地等の緊急補修・小破修繕	90,000
しゅんせつ工事	河川、運河、泊地のしゅんせつ	46,000
山下ふ頭2号岸壁	電気防食の交換	37,500
大さん橋B	大栈橋ふ頭の鋼管杭の被覆防食の補修	36,000
臨港交通施設等補修工事	ふ頭内等の道路舗装補修、橋梁補修	79,000
荷さばき地補修工事	荷さばき地におけるテナー版、コンクリート舗装補修等	48,000
緑地補修工事	緑地の小破修繕等	12,000
その他	みなとみらい21地区共同溝補修工事、委託費、原材料費等	113,183
合計		461,683

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条2の2

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治

係長 高橋 涉
伊藤 健彦

係 内山 英之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
ストックマネジメント事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	61
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	94,000	0				0	94,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	115,000						115,000
増△減	△ 21,000	0	0	0	0	0	△ 21,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	88,000	127,000	105,000
算 市債+一般財源	88,000	127,000	105,000
決 事業費	89,801	113,878	85,424
算 市債+一般財源	89,801	113,878	85,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	115,000	115,000
算 市債+一般財源	115,000	115,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

対象施設	概要	金額
外郭施設・係留施設	防波堤・護岸・岸壁の定期点検等（目視調査、潜水調査、電位測定等）	72,000
臨港交通施設等	橋梁の定期点検等（目視調査、レーダー探査等）	22,000
合計		94,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

港湾法第56条2の2

【 根拠とするデータ等 】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治

係長 伊藤 健彦

係 高橋 渉

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
施設保守委託費 (機械・電気)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和元年度事業評価書番号	63
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	36,300	0				0	36,300
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	36,300						36,300
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	39,100	39,300	39,300
算 市債+一般財源	39,100	39,300	39,300
決 事業費	30,803	28,532	29,878
算 市債+一般財源	30,803	28,532	29,878

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。

【事業費の内訳】

事業内容 (機械設備等)	金額
機械設備関係	13,100
みなとみらい21地区トンネル設備関係	1,700
合計	14,800

事業内容 (電気設備等)	金額
港湾施設照明・受変電設備定期点検等業務委託	5,100
P C B含有廃棄物処分・電力量計検針業務委託	1,300
航路標識灯定期点検業務委託	2,450
みなとみらいトンネル各種設備保守点検業務委託等	12,650
合計	21,500

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

- ・港湾法
- ・建築基準法
- ・浄化槽法
- ・消防法

【根拠とするデータ等】

法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔・大貫 剛	係長 長谷川 勤・海野 雅之
--------------------	---------	---------------	----------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
13款 1項 5目
施設維持事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	62
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	19,407	0		13	2,554		16,840
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	19,595			17	2,737		16,841
増△減	△ 188	0	0	△ 4	△ 183	0	△ 1

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,139	25,119	19,236
算 市債+一般財源	23,392	22,371	16,488
決 事業費	21,286	24,171	20,697
算 市債+一般財源	18,476	21,417	17,761

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	17,500	17,500

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等。

【 事業費の内訳 】
 消耗品費 複写機保守消耗品、複写サービス、プリンタ用品他
 燃料費 公用車のガソリン・軽油、船舶の軽油及び庁舎で使用するプロパンガス
 修繕料 公用車車検、法定検査にかかる整備及び物品等の修理
 手数料 船舶関係各種手続
 委託料 庁舎（電気管理事務所）の清掃業務等委託
 庁舎（横浜港維持管理ビル）の機械警備業務委託、ごみルート回収
 使用料及び デジタル複合機賃貸借（電気管理事務所、大さん橋ふ頭ビル）、公用車リース経費
 賃貸借料 借上車、高速道路の使用、積算システム、設計業務用ソフト関係等
 公課費 公用車車検更新に係る自動車重量税

【 根拠とするデータ等 】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	羽田 博史